

議案第 25 号

令和 5 年度 小値賀町渡船事業特別会計補正予算 (第 3 号)



令和5年度 小値賀町渡船事業特別会計補正予算（第3号）

令和5年度小値賀町の渡船事業特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 既定の歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ3,781千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ91,086千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年3月7日 提出

小値賀町長 西村 久之

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 渡船事業収入		8,921	1,338	10,259
	1. はまゆう営業収入	7,498	1,258	8,756
	2. さいかい営業収入	1,423	80	1,503
3. 県支出金		10,042	3,400	13,442
	1. 県補助金	9,512	3,500	13,012
	2. 県負担金	530	△100	430
4. 繰入金		51,809	△8,519	43,290
	1. 一般会計繰入金	51,809	△8,519	43,290
歳 入 合 計		94,867	△3,781	91,086

## 歳 出

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 渡船事業費		84,311	△3,781	80,530
	1. 渡船管理費	83,311	△3,781	79,530
歳 出	合 計	94,867	△3,781	91,086



令和 5 年度 小値賀町渡船事業特別会計補正予算（第 3 号）

説 明 書





歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円

款	補正前の額	補正額	計
1. 渡船事業収入	8,921	1,338	10,259
3. 県支出金	10,042	3,400	13,442
4. 繰入金	51,809	△8,519	43,290
歳入合計	94,867	△3,781	91,086

(歳出)

単位：千円

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 渡船事業費	84,311	△3,781	80,530	3,400	0	0	△7,181
歳出合計	94,867	△3,781	91,086	3,400	0	0	△7,181

## 2 歳入

(款) 1 渡船事業収入 (項) 1 はまゆう営業収入

単位：千円

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 旅客運賃収入	4,326	△206	4,120	1. 一般旅客運賃収入	△116	
				3. 敬老旅客運賃収入	△90	
2. 荷物運賃収入	661	△100	561	2. 小荷物運賃収入	△100	
4. 雑入	142	1,564	1,706	1. 雑入	1,564	
計	7,498	1,258	8,756			

(款) 1 渡船事業収入 (項) 2 さいかい営業収入

1. 旅客運賃収入	583	80	663	1. 一般旅客運賃収入	80	
計	1,423	80	1,503			

(款) 3 県支出金 (項) 1 県補助金

1. 渡船事業費県補助金	9,512	3,500	13,012	1. 渡船事業費補助金	3,500	長崎県離島航路事業対策補助金 (はまゆう)	2,500
						長崎県離島航路事業対策補助金 (さいかい)	1,000
計	9,512	3,500	13,012				

(款) 3 県支出金 (項) 2 県負担金

1. 渡船事業費県負担金	530	△100	430	1. 渡船事業費負担金	△100	国境離島航路運賃軽減事業に伴う負担金 (はまゆう)	
計	530	△100	430				

(款) 4 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	51,809	△8,519	43,290	1. 一般会計繰入金	△8,519		
計	51,809	△8,519	43,290				

3 歳 出

(款) 1 渡船事業費 (項) 1 渡船管理費

単位：千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 渡船総務費	13,636	△57	13,579	0	0	0	△57	1. 報 酬	56	渡船事務会計年度任用職員報酬	
								2. 給 料	49	職員給 (2名)	
								3. 職員手当等	△5	期末手当	15
										勤勉手当	28
										時間外手当	△50
										退職手当組合負担金	2
								4. 共 済 費	2	共済組合負担金	12
										渡船事務会計年度任用職員社会保険料	△10
7. 報 償 費	△24	航路対策協議会委員謝礼金									
8. 旅 費	△135	普通旅費									
2. はまゆう運航費	53,853	△3,901	49,952	2,400	0	0	△6,301	1. 報 酬	133	船員会計年度任用職員報酬	
								2. 給 料	△1,045	職員給 (2名)	
								3. 職員手当等	△1,536	期末手当	△441
										勤勉手当	△418
										退職手当組合負担金	△677
								4. 共 済 費	△371	共済組合負担金	△401
										船員保険料	32
										厚生年金保険料	37
										労災保険料	△74
										雇用保険料	33
		児童手当拠出金	2								
10. 需 用 費	396	印刷製本費	70								
		修繕料	326								

## (款) 1 渡船事業費 (項) 1 渡船管理費

単位：千円

								11. 役 務 費	32	船舶検査手数料	24
										その他手数料	8
								13. 使用料及び賃借料	△1,510	船舶借上料	△1,470
										上架施設使用料	△40
3. さいかい運航費	15,822	177	15,999	1,000	0	0	△823	1. 報 酬	176	船員会計年度任用職員報酬	
								2. 給 料	54	職員給 (1名)	
								3. 職員手当等	74	期末手当	39
										勤勉手当	26
										退職手当組合負担金	9
								4. 共 済 費	16	共済組合負担金	25
										船員保険料	39
										厚生年金保険料	85
										児童手当拠出金	2
										労災保険料	△153
										雇用保険料	18
								7. 報 償 費	△10	さいかい関係謝礼金	
								10. 需 用 費	△97	修繕料	
								11. 役 務 費	4	通信運搬費	
								13. 使用料及び賃借料	△40	船舶借上料	
計	83,311	△3,781	79,530	3,400	0	0	△7,181				

## 給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	4	0	15,979	10,217	26,196	4,917	31,113	
補 正 前	5	0	16,921	11,704	28,625	5,281	33,906	
比 較	△ 1	0	△ 942	△ 1,487	△ 2,429	△ 364	△ 2,793	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	特勤手当
	補 正 後	654	300	48	650	3,321	2,634	0
	補 正 前	654	300	48	700	3,728	2,998	0
	比 較	0	0	0	△ 50	△ 407	△ 364	0
	区 分	宿日直手当	住居手当	児童手当	退職手当負担金			計
	補 正 後	0	48	240	2,322			10,217
	補 正 前	0	48	240	2,988			11,704
	比 較	0	0	0	△ 666			△ 1,487

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 942	給与改定に伴う増減分	187	給 料 187千円	
		普通昇給に伴う増加分			
		昇給期間短縮に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 1,129	その他 △ 1,129千円	
職 員 手 当	△ 1,487	制度改正に伴う増減分	178	期末手当 93千円 勤勉手当 85千円	
		その他の増減分	△ 1,665	その他 △ 1,665千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行政職 (一)	海事職 (一)		
令和6年3月1日現在	平均給料月額 (円)	487,250	281,433		
	平均給与月額 (円)	562,750	292,100		
	平均年齢(歳)	48歳6月	57歳10月		
令和5年9月1日現在	平均給料月額 (円)	241,550	308,967		
	平均給与月額 (円)	279,300	319,633		
	平均年齢(歳)	43歳8月	57歳4月		

イ 初任給

区 分	行政職 (一) (円)	海事職 (一) (円)	国 の 制 度			
			行政職(一)(円)	海事職(二)(円)		
高校卒	166,600	189,400	166,600	189,400		
大学卒	196,200		196,200			



ウ 級別職員数

区 分	行政職（一）			海事職（一）								
	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）
令和 6 年 3 月 1 日現在	1級			1級								
	2級			2級								
	3級			3級	3	100.0						
	4級	1	100.0	4級								
	5級											
	6級											
	計	1	100.0	計	3	100.0	計			計		
令和 5 年 9 月 1 日現在	1級			1級								
	2級			2級								
	3級	1	50.0	3級	3	100.0						
	4級	1	50.0	4級								
	5級											
	6級											
	計	2	100.0	計	3	100.0	計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事補・技師補・教諭 (初級係員)の職務 主事・技師・保育士 ・教諭(中級職員) の職務	主事・技師・保育士 ・教諭(上級職員) の職務	係長・主任・主査の 職務	班長・こども園長・ 議会事務局長・農業 委員会事務局長・教 育次長・診療所事務 長・空港管理事務所 長・理事・会計管理 者・福祉事務所長の 職務	課長・こども園長・ 議会事務局長・農業 委員会事務局長・教 育次長・診療所事務 長・空港管理事務所 長・理事・会計管理 者・福祉事務所長の 職務	課長・こども園長・ 議会事務局長・農業 委員会事務局長・教 育次長・診療所事務 長・空港管理事務所 長・会計管理者・福 祉事務所長の職務	
医療職(一)	栄養士・医療技術員 の職務	獣医師・薬剤師の職 務 困難な業務を行う栄 養士・医療技術員の 職務	係長の職務 主任の職務 高度の知識又は経験に 基づき困難な業務を行 う獣医師の職務	困難な業務を行う係 長の職務 薬局長、班長の職務 獣医師の係長	相当困難な業務を行 う薬局長、班長の職 務、高度の知識又は 経験に基づき困難な 業務を行う獣医師の 係長	獣医師の主幹	獣医師の所長
医療職(二)	准看護師(初級係員) の職務	保健師・看護師の職 務 准看護師(中級係員) の職務	困難な業務を処理す る保健師、看護師の 職務 准看護師(上級係員) の職務	係長の職務 副保健師長、副看護 師長、主任の職務	保健師長、看護師長 の職務		
海事職	船舶の乗組員の職務	船長の職務 相当の技能又は経験 を有する船舶の乗組 員の職務	困難な業務を処理す る船長の職務	相当困難な業務を処 理する船長の職務			

エ 昇給期間短縮

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行政職 (一)	海事職 (一)		
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	4	1	3		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		12月 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)					
	特別昇給に係る職員数 (人)					
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	5	2	3		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		12月 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)					
	特別昇給に係る職員数 (人)					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月 分)	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)		
補 正 後	2. 2 0 0	2. 3 0 0	4. 5 0 0	
補 正 前	2. 2 0 0	2. 2 0 0	4. 4 0 0	
国 の 制 度	2. 2 0 0	2. 3 0 0	4. 5 0 0	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月 分)	2 5 年勤続の者 (月 分)	3 5 年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	勸奨退職に係る 特 別 昇 給	備 考
支給率等	2 4. 5 8 6 8 7 5	3 3. 2 7 0 7 5	4 7. 7 0 9	4 7. 7 0 9			
国の制度 (支給率等)	2 4. 5 8 6 8 7 5	3 3. 2 7 0 7 5	4 7. 7 0 9	4 7. 7 0 9			

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		行政職 (一)	海事職 (一)		
給料総額に対する比率 (%)	0	0	0		
支給対象職員の比率 (%) (令和6年3月1日現在)	0	0	0		
代表的な特殊勤務手当の名称					

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 と 同 じ	
住 居 手 当	国 と 同 じ	
通 勤 手 当	国 と 同 じ	